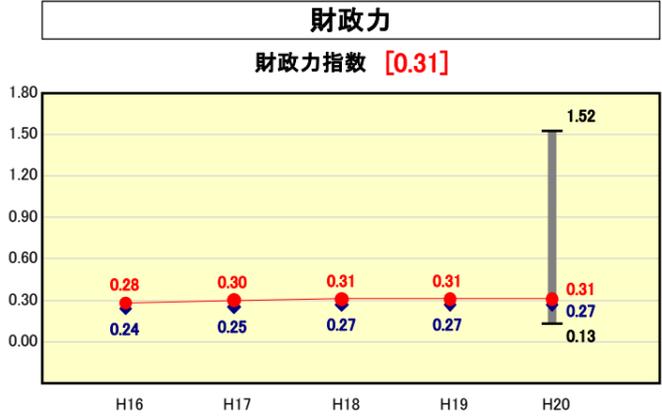


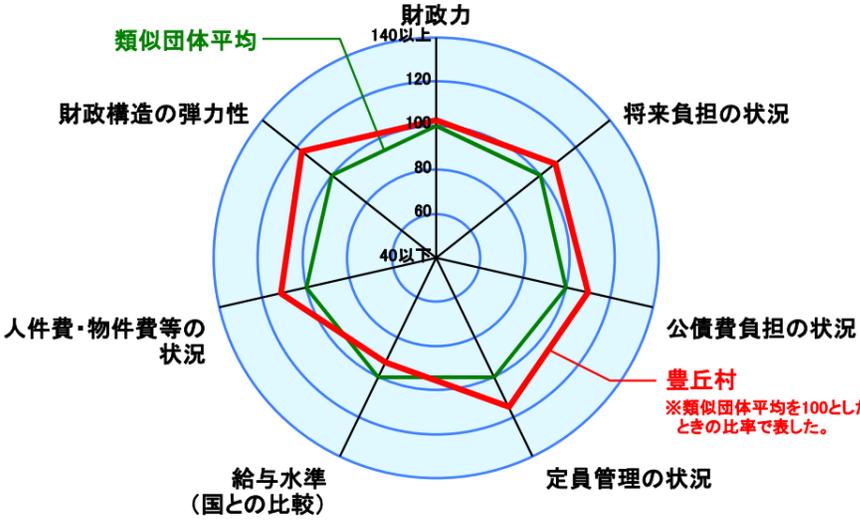
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



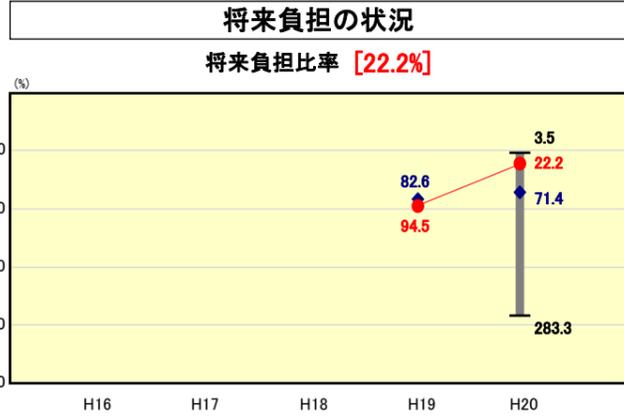
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/121
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

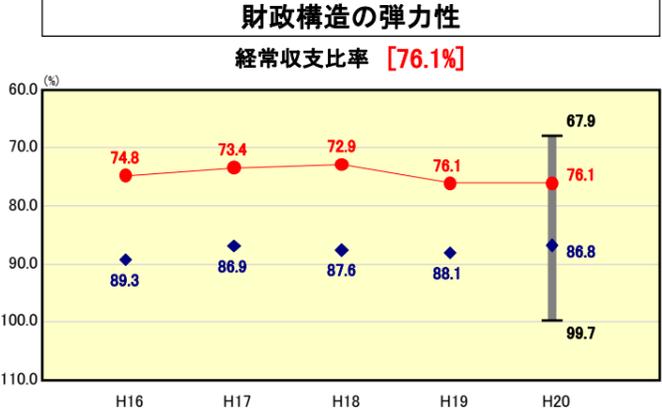
人口	7,083	人(H21.3.31現在)
面積	76.85	km ²
標準財政規模	2,403,281	千円
歳入総額	3,710,264	千円
歳出総額	3,230,053	千円
実質収支	422,624	千円



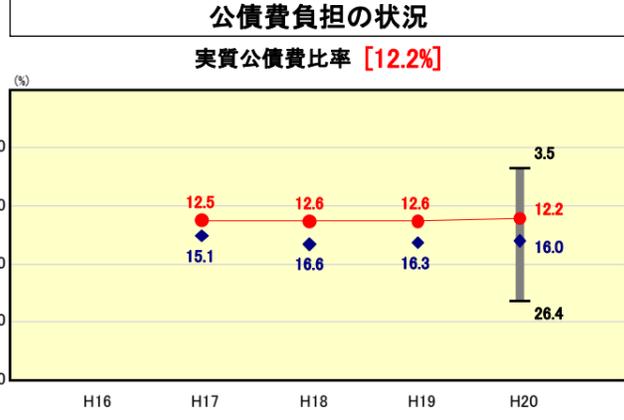
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



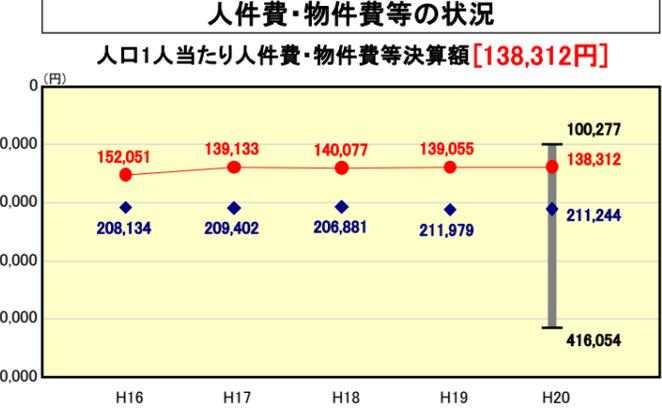
類似団体内順位 5/121
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



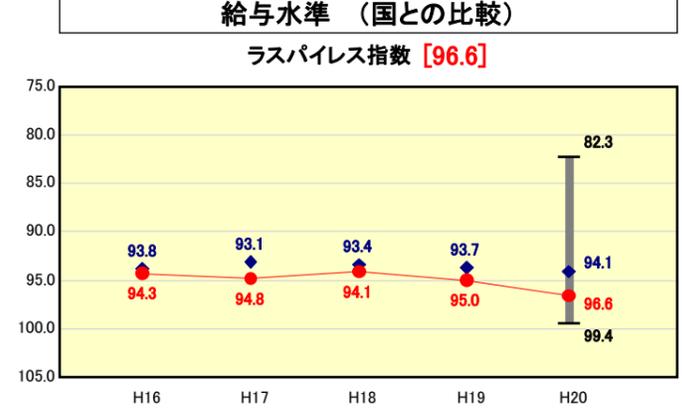
類似団体内順位 8/121
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



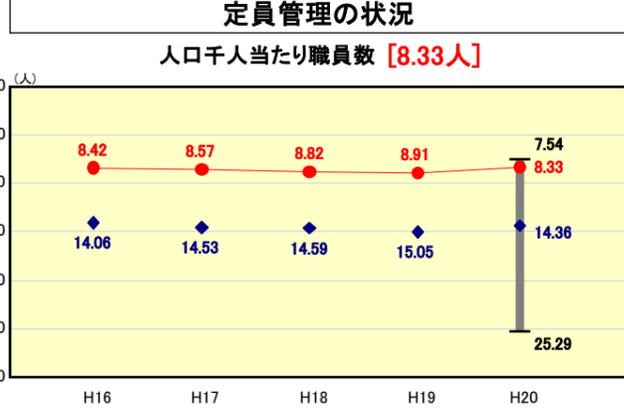
類似団体内順位 20/121
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 8/121
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 89/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 4/121
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成20年度決算における財政力指数は0.31で、平成17年度からほぼ同水準で推移しています。また、類似団体平均0.27と比較して0.04ポイント上回ってはいますが、財政基盤が弱く、県市町村平均0.43に対して0.12ポイント、全国市町村平均0.56に対しては0.25ポイント下回っています。今後においても、一層の行財政改革を推進し、歳入の抑制、税徴収率向上を図り、財政基盤の強化に努めます。

【経常収支比率】
人件費の削減、経費の節減等の行財政改革の推進により、前年と同率の76.1%（類似団体中8/121）となっています。住民の高齢化や子育て支援などにより扶助費等の増加は今後も予想されることから、一層の事務事業の見直しを図り、経常経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努めています。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たりの決算額は138,312円で、類似団体平均211,244円は下回っています。これは、人口千人当たりの職員数が少ないことや、ごみ、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが主な要因と考えられます。しかし、県市町村平均に対しては人口が少ないこともあり相対的に高くなっています。今後においても行財政改革を推進し、水準を維持できるよう努めます。

【ラスパイレース指数】
類似団体平均値を2.5ポイント上回っています。年功序列的な給料表から、職務・職責・成果に応じた職員の資質向上に繋がる給料表の運用の必要性が求められており、実情を勘案しながら一層の適正化に努めていきます。

【将来負担比率】
将来負担比率は22.2%と健全な状況となっています。将来負担額の大きな要素である地方債の計画的な償還を維持するとともに、事業の緊急性・優先順位を検討し、将来負担額の縮小を図ります。また、適正な基金の確保に努め、安定感のある行財政運営に努めます。

【実質公債費比率】
平成20年度では類似団体平均16.0%より3.8ポイント低い12.2%となっており、健全な水準で推移してきています。交付税措置率の高い地方債の活用、事業の緊急性・優先順位を検討し、現在の水準を維持できるよう努めます。

【人口1,000人当たり職員数】
新規採用の抑制により類似団体では最低水準レベルの8.33人となっています。今後も行財政プログラム等を踏まえ、職員数の適正化、組織の見直し、事務事業の効率化、近隣町村との共同事業などに取り組み、住民サービスを低下させることなく適正な定員管理に努めます。